

常陸大宮市 議会 広報

第 15 号

平成20年8月5日

発行 常陸大宮市議会



● 主な内容

第2回定例会	P. 2
一般質問	P. 6
意見書	P. 17
請願・陳情	P. 18
議員表彰	P. 19



長倉七夕まつり（平成19年8月撮影）



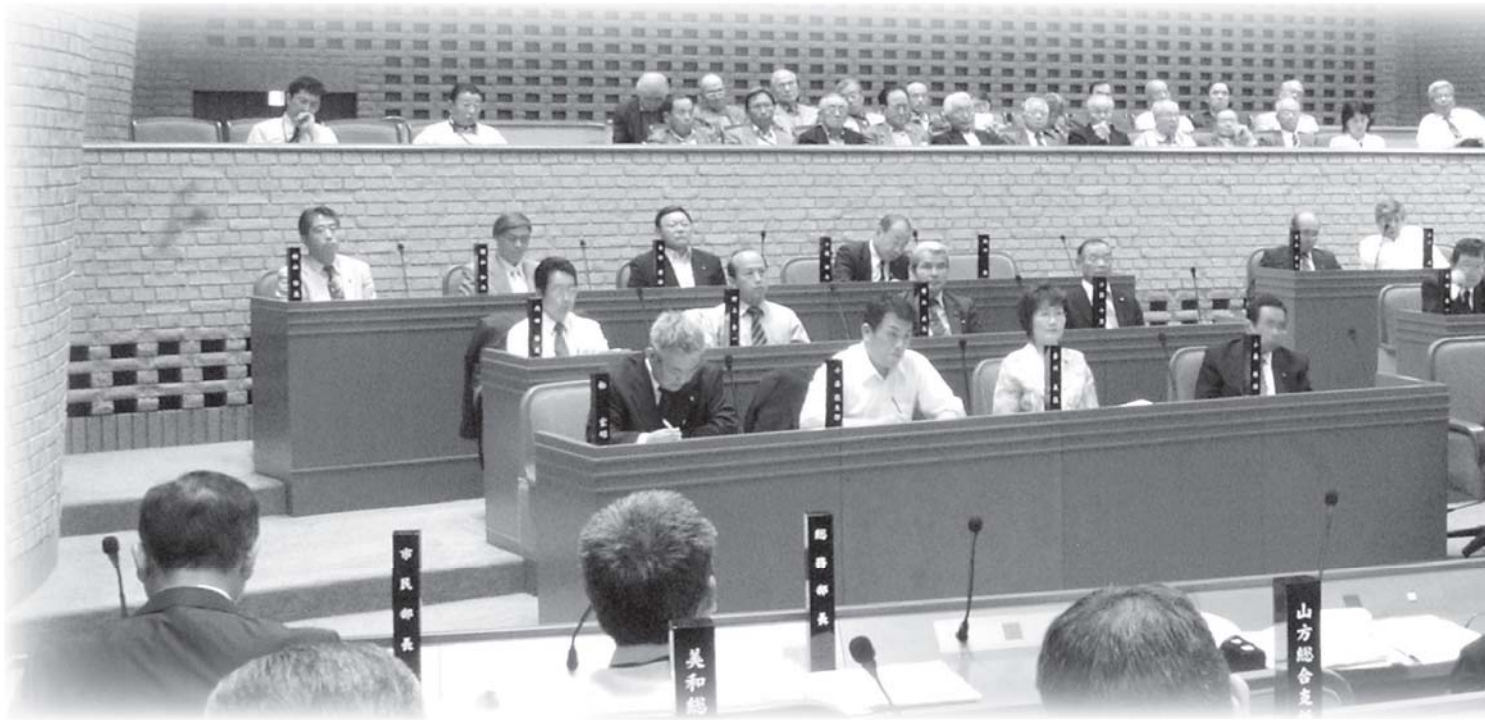
第2回

定例会

平成20年第2回定例会議決一覧表

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第64号	常陸大宮市監査委員条例の一部を改正する条例	総務	可決
議案第65号	常陸大宮市手数料徴収条例の一部を改正する条例	生活文教	可決
議案第66号	常陸大宮市農村地域における工業等の導入を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	生活文教	可決
議案第67号	常陸大宮市市営住宅条例の一部を改正する条例	経済建設	可決
議案第68号	常陸大宮市特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例	経済建設	可決
議案第69号	常陸大宮市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	生活文教	可決
議案第70号	常陸大宮市道路線の認定について		可決
議案第71号	常陸大宮市道路線の廃止について		可決
議案第72号	常陸大宮市道路線の変更について		可決
議案第73号	高規格救急自動車購入について		可決
議案第74号	平成20年度常陸大宮市一般会計補正予算(第2号)		可決
議案第75号	副市長の選任について(前田尚利氏 水戸市)		同意
議案第76号	監査委員の選任について(沼田 彰氏 小倉)		同意
議案第77号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(佐藤壽美子氏 南町)		同意

平成20年第2回定例会は、6月5日から20日までの16日間の会期で開催しました。



平成 20 年度補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	予算総額	主な内容
一般会計(第2号)	73,047	20,779,301	森林機能緊急回復整備事業業務委託料 外

議員提出議案

- ◆常陸大宮市議会委員会条例の一部を改正する条例
- ◆常陸大宮市議会広報特別委員会の廃止に関する決議
- ◆後期高齢者医療制度(長寿医療制度)の改善に関する意見書

臨時会

平成20年第1回臨時会は、5月8日(木)に開かれ、議案3件、議員提出議案1件を審議しました。

▽常陸大宮市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

平成20年5月9日から平成24年4月22日までの間における、市長及び副市長、教育長の給料を改正するものです。

・市長 月額 656,000円
 ・副市長 月額 578,700円
 ・教育長 月額 540,000円

議員提出議案

▽常陸大宮市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

平成20年6月1日から平成22年8月5日までの間における、議長及び副議長の報酬を改正するものです。

・議長 月額 369,000円
 ・副議長 月額 365,000円

専決処分の承認

▽常陸大宮市税条例の一部を改正する条例

▽常陸大宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例



総務常任委員会

「協働のまちづくりについて」

総務常任委員会は平成20年5月15日「協働のまちづくり」について鹿嶋市を行政視察しました。

鹿嶋市は平成14年より「新鹿嶋市総合計画」のなかにおいてまちづくりの主人公を市民と位置づけ、市民・事業者・行政が共に協力して役割分担をして進める「市民と行政の協働」と相互に協力しあう「市民相互の協働」が柱となり対等の相互理解、役割・責任分担、目標共有、情報共有、評価それぞれを原則とした「協働のまちづくり」を推進しています。

また公共は行政によってのみ担われるのではなく、民間によっても担われるものである「新しい公共」という考え方を提起し、特に地域に根ざした身近な課題に市民参画により自治体独自で柔軟に対応しようとしています。

市民参画制度の拡充対策として、審議会等への委員公募制、市の政策を公表しそれに

対する意見等を広く募集する

パブリックコメント制度、市民提案制度の整備、及び市民納得度調査等の実施をして市独自ではできない発想や考え方を市の政策に反映させていくところです。

これから「協働のまちづくり」をすすめていく上で自治会などの市民活動団体への理解の促進及び積極的参加を求め、市と市民一人ひとりが共に意識改革して、協働の基本的な考え方を共有し、そして社会に貢献することの意識を改めて認識し、お互いの思いやりのもとに自発的にまちづくりに取り組んでいくことの必要性・重要性を強く感じました。



鹿嶋市役所

調査報告

生活文教常任委員会

「学校給食センターの実態について」

調査概要

常陸大宮市立学校給食センターの名称の統一、大宮学校給食センターの調理業務委託、美和学校給食センターの設置、配送業務の委託等々、学校給食センターの形態が変化したこと、4施設すべてを踏査しその実態を調査しました。

所感

今年度から、大宮学校給食センターは調理業務を、他の給食センターは配送業務を民間委託しましたが、現在のところ問題点もなく順調に推移しています。安全、安心でおいしい給食を提供することは当然ですが、今後は、民間委託のメリットを最大限引き出すとともに、地産地消の拡充や循環型農業へ連動させるなど、常陸大宮市の学校給食が独自性を持ち、より充実したものとなるようその方向性を明確にすることが肝要であ



山方学校給食センター

り、また、施設の老朽化等から給食センターの今後のあり方についても検討の必要があります。

*調査終了後、講師を招き、協議会形式で有用微生物群「EM菌」の活用について学びました。

保健福祉常任委員会

「障害者福祉について」

5月20日、市内の障害者福祉施設（慈雍厚生園・野口・やまびこ厚生園・国長・きよらの郷・野上・幸香枝花の村・野上）の調査をしました。

主な調査事項としては、障害者自立支援、障害者福祉の推進、特別障害者手当等の支給、障害者手帳の交付状況、介護・訓練等給付、地域生活支援事業、各施設の入所状況等です。

障害者福祉の実態としては、平成18年度より障害者自立支援法が施行されたことに伴い、利用者の金銭面等の負担も増してきており、事業者側でも、施行に伴う施設整備等の条件をクリアすることが施設を存続していく上での課題となっているようです。

自立訓練、就労に向け訓練を終えた障害者の社会復帰のためには、市（行政）でも、雇用・就労の場の確保のため雇用促進対策の普及、啓発、広報を進めるとともに、復帰に伴う通勤手段等の確保、整

備にも何らかの対策を講じる必要があると感じました。

今後の課題としては、法施行に伴い入所条件が変わり、社会復帰をされる方の受け皿整備が重要になってくると思われま



慈雍厚生園

委員会の

経済建設常任委員会

「上下水道事業及び簡易水道事業の整備状況について」

危機管理対策

概要

平成18年度の給水実績は、上水道及び簡易水道事業の合計で給水人口が45,884人、普及率は97.5%で、1人1日平均給水量は399リットルです。施設については、山方、美和地域が地理的な条件により施設数が多くなっています。

現状と課題

施設の点検修繕は施設数が多く、管路の布設状況についても、石綿セメント管が上水道及び簡易水道事業の合計で平成18年度約55キロメートル存在しており、老朽化が進むと強度等が低くなるため随時更新が行われています。有収率は、上水道、簡易水道事業ともに若干低下してきています。特に簡易水道事業は59.7%と低く、今後「漏水調査」について検討する必要性があります。

水源の監視は、毎日の監視盤の監視とパトロール等により行われています。日常的な水質管理等は的確に行われていますが、災害などによる異常時の対応を想定したマニュアル等の整備も重要な点です。また、地震等の災害時を想定した対策マニュアル等の策定が必要です。



審査風景

一括質問一括答弁方式…最初に全ての質問をし、順次答弁を受ける方式
一問一答方式…一問ずつ質問と答弁を繰り返す方式

仲田 好一 議員

一問一答方式

まちづくりの推進について

市長が掲げる「夢のある未来に向けバランスのあるまちづくり」を推進する上で、市長に求められている要件について。

市長

郷土に誇りと愛着を持ち、力強いリーダーシップにより、素早い対応と適切な判断ができることではないかと認識しています。

市の現状をどう認識し、どのような「まちづくり」を目指すのか、その基本的考えについて。

市長

行財政の改革や周辺地域の少子化・過疎化、農林業、商工業の支援、大宮地域の市街地再開発など、様々な課題に直面しており、苦しい行財政を強いられています。

行財政改革の推進について

行政はどうあるべきか、何が求められているのか。

市長

情報公開と説明責任の履行に取り組み、地域の抱える課題を的確にとらえるとともに信頼性の向上を図り、市民とともに担うべき責任と役割を明確化し、着

実に果たしていく能力が行政には求められています。

行財政改革を断行する上で、市長に求められている要件について。

市長

確かな将来展望とリーダーシップを持って行財政

るのが現状と認識しています。

夢を持てる常陸大宮市を実現するため、行政改革を断行し、周辺地域の積極的な少子高齢化・過疎対策を実施し、子育てや意欲的な女性の支援、また、積極的に工場を誘致し雇用の拡大と若者の定住を図っていきます。

さらには、全国に発信できる特産物開発やイベントなどを支援しながら人づくり、物づくり、地域づくりを推進していきます。

改革を推進することが必要です。そのためには、前例にとらわれることなく知恵を絞り、行動を起こすという意識改革が必要です。今後職員も私と同様の認識の下に、全庁一丸となって取り組んでくことが求められます。

マニフェストの推進について

公明党は一昨年の11月、「市民バス運行に関する要望書」を市長に提出しました。その1つに、デマンド交通システムの導入があります。是非とも早期導入を図っていただきたい。

市長

今定例会後、直ちに庁内検討会の立ち上げを予定しております。その後、外部検討会を立ち上げ検討していきます。



定員適正化を推進する上で、市長選での市民の声をどう受け止めていますか。また、取り組みと意気込みについて。

市長

市民の声は「行革の断行、職員数の削減」であり、私自身、この市民の生の声を

真摯に受け止めています。今後、新規採用を控える方法や勧奨退職を募る等により、計画達成に努力していきます。

一般質問の記事は、質問者自身が書いています。

地元企業育成について

人口が減少し、消費も不景気のため縮小し、商業者は四苦八苦しています。工業等においても、公共事業の毎年の減少で、建設業、製造業、サービス業、運送業と経営に苦労しています。さらに、今回の原油高による影響で物品が高騰し、経営不振の会社が大幅増えています。こういう現状を踏まえ、常陸大宮市の公共事業、物品購入に地元企業を優先的にと思えます

が、これについて市長の考えをお聞きます。

市長

市の公共工事、物品購入に地元企業を優先的にとのご質問であります。市発注の公共事業につきましては、できる限り地元企業に配慮してきたところであります。今後さらに検討していきたいと考えています。



高騰するガソリン

また、物品購入などに当たりましても、地域活性化のため、地元企業に配慮していきたいと考えています。



道路特定財源について

燃料が安くなったことが、1ヶ月ぐらいいりました。おそらく常陸大宮市では2000万円ぐらいの減になります。県の方針としましては市に対して、影響を少なくするよう努力しますとのことでした。2000万円の減収分の補填について、市の担当部長にお聞きます。

建設部長

財源の減収補填につきましては、国の責任において適切な策を講じるという話がありました。県においても、地方特例交付金による補填、あるいは地方道路臨時交付金の内示額を、本県要求額まで拡張する要望など、対策を講じています。市といたしましては、同様な対策をしていきたいと思っております。

建設物価高騰について

原油高、もろもろの条件が重なり、建設物価は高騰し、設計価格と合わなくなっています。この対策方法について担当部長にお聞きます。

建設部長

市の工事積算については、物価高騰の場合、物価

スライド制の導入、年4回の単価の調査検討を行うこととなっております。昨今の物価の高騰について県でも何らか検討がされていると伺っています。県の積算方法に準じながら、改定を考えていきたいと思っております。

一括質問一括答弁方式…最初に全ての質問をし、順次答弁を受ける方式
一問一答方式 …一問ずつ質問と答弁を繰り返す方式

一問一答方式

堀江 鶴治 議員

バランスのとれたまちづくりの推進について

高齢者など交通弱者のため、日本共産党議員団がいち早く要望してきたデマンド型乗合タクシー制度の導入が必要ではないでしょうか。市長はこの点で導入に至るまでの手だてを適切に

行い、早急な実施を望みます。と思っています。

市長

子どもからお年寄りまで、交通弱者のために、新

交通システムを採用する方向で検討しています。新交通システムでは、利用者の利便性の向上を最優先する事が最も重要かと考えています。厳しい財政状況の中で

が、新交通システムは、効率的な運行を目指し、皆様の足として利用され、定着できますように、十分検討し対処していきたいと思

その他の質問事項
・後期高齢者医療制度への対応について
・市の農業を守り発展させていくための施策について

霞ヶ浦導水事業と那珂川の清流と漁業を守る問題について

天然アユ遡上日本一の那珂川の清流を守り、次代の人々に継承することの大切さについて、市長の見解を伺いたいと思います。

市長

本市には、他にも久慈川、緒川等多数の河川があり、水資源にも恵まれて、誇れる自然環境であり、市民に親しまれています。地域の貴重な資源である那珂川の環境を守ることは重要な事と認識しています。

那珂川はアユ漁獲量日本一57種類の魚が棲息する清流です。ところが国交省は、水戸市渡里町地先に霞ヶ浦導水取水口建設を強行しようとしています。この那珂川に巨大な取水口が作られ毎秒15トン、毎日129万トンもの水が取水されたら那珂川のアユと魚類は壊滅的な打撃を受けてしまいます。そのため、3月、源流から河口までのすべての漁協が一致して裁判（仮処分）を起こしました。国交省は取水口を2年間

で建設する計画ですが、その場所には漁業協同組合の船や漁具があり、本格工事できない状況です。この漁協の方々の願いを無視する工事の建設を強行する事には、反対をすべきではないでしょうか。取水口建設問題での、市長の所見を伺いたいと思います。

市長

過日、国土交通省の方が見え、説明をうけました。事業主体である国土交通省

としては、漁協の方が心配している中、樋管の魚類迷入防止等について、外部専門家による委員会、すなわち魚類迷入防止対策効果確認検討委員会を設け、魚の迷入（吸い込み）防止対策に加え、那珂川の水産資源保全対策に必要な河川環境や生態系への影響についても幅広く検討することにしていく上、誠意をもって対応していくことですのでその状況を見守りたいと考えています。



那珂川

平和行政について

三次新市長は、団塊世代、戦後生まれであります。平和に対する思い、考え等について伺います。

市長

両親等から語り聞かされた戦争体験をもとに、私の

平和に対する思いが培われたと思えます。

日本は核兵器による唯一の被爆国であります。戦争の悲惨さや平和の尊さを世界に訴え、次世代に語り継がねばと思っています。

世界の恒久平和を願う市民の安全と安心の暮らしに

役立つ施策を積極的に取り組んでいきたいと考えています。

また、人を思いやる心の尊さ等を子供たちに根づかせることを平和行政の基本として啓発・教育の推進に努めていきたいと考えています。

社会保障制度のあり方について

国民の生活に直結する社会保障のあり方については国会の議論とその対応・対策について年金・医療など国民的にも大きな関心・問題が出ています。

共通基礎年金制度のうち、現行の保険料を積み上げる社会保障方式の他に、税方式でまかなう方式等議論があります。

常陸大宮市民を預かる市長としての範囲でどのような方針が望ましいのか基本的な考えを伺います。

次に大きな議論となっている後期高齢者医療制度について、直した新しい制度が不都合であれば、正すべきところは正す、継続すべきところは継続すべきと思えますが、基本的な考えを伺います。

この後期高齢者医療制度の中の、被扶養者が国民健康保険と社会保険と二つに分かれた場合、その扱いが違ふ。制度は、基本的なところは差を設けるべきではなく、これらの見直しを広

域連合に対応を求めるときではないかと思えますが考えを伺います。

市長

年金制度のなか、基礎年金部分をどうすべきかとの質問ですが、従来の保険料積立での社会保険方式を維持していくことができなくなっています。個人的には基礎年金の税方式がベターだと思っています。

後期高齢者医療制度ですが、国において現行制度にさまざまな議論があり、見直しの動向を見守りたいと思います。

市民部長

被扶養者の件についても国において検討中というところで見守りたいと考えています。



三次真一郎市長の公約について

市長の任期は最長で2期8年とあります。この点について質問します。

三次市長の公約の中で「常陸大宮市を県北西部の中核都市として発展させるため、市長の任期を最長で2期8年とし、全力投球する決意であります。」としたためであります。

そこで、大変失礼な質問になるうかと思いますが、不退転の決意ですか。

市長

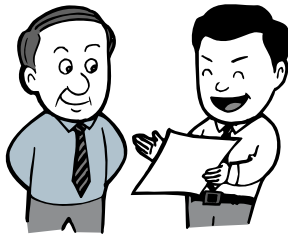
最長でも2期8年の任期とし、まずはこの4年間で全力投球で任期を全うしていきたくと考えています。むしろ手抜きをしたり、全力投球を怠ったりしたならば、有権者の厳しい審判をいただき、1期4年で降板させられるわけです。最長2期と考えています。

「無駄を無くし健全財政」とは。

現在の市の財政状況について健全財政にしていこうとなさるおつもりなのか、お聞かせいただきたいと思えます。

市長

1つの例を申し上げます。県内断トツの1位を誇る市有林が必要なのか、もう少し身軽にすることで管理費を浮かし、売却費を得ることができるとは思いません。市有林から固定資産税を徴収することはできませんが、民有林になれば可能ではないか等々、考えをめぐらせています。



「デマンド交通システム」について質問いたします。

「採用する方向で直ちに検討に入ります。」とありますが、採用にあたりいづろを目的に議論に入り、どのような財源をもって導入をお考えになっているのでしょうか。

市長

現在運行している市民バスについても同時に検討し、新交通システムとの関連を研究していきたいと考えています。採用時期や方法などについて、年度内には結論を出していただければ、検討委員会の皆様にお願ひしたいと思います。



市民バス

市長の所信について
(行財政改革について)

が、市長のお考えをお伺い
します。



市長

平成20年4月1日現在に
おける総職員数(消防職
員・調理員等の技術労務職
員等も含む)は604名で
す。平成22年4月1日時点

で583名以下にするとい
う目標を常陸大宮市集中改
革プランの中で掲げていま
して、事務事業の整理統合・
民間委託等を断行しなが
ら、退職者数に対して新規
採用者を控える方法、ある

いは勧奨退職等を行いな
がら、職員数の削減に努力し
ていきたいと考えており、
目標数値は十分に達成可能
であると考えています。

その他の質問事項
・新税について

教育行政について
(幼保一元化について)

構造改革の一環として、
幼稚園と保育所の運営の非
効率さを是正する必要性が
指摘されています。小・中
学校の再編整備や過疎化・
少子化などを考慮した場合、
幼保一元化についてどのよ
うなお考えを持っているの
か、また、公立保育所民営
化についてお伺いします。

教育長

幼稚園については、文科
省が管轄し、幼児を保育し

適当な環境を与えてその心
身の発達を助長することで、
幼稚園教育要領に基づいて
教育を進めるというような
目的であり、保育園につい
ては、厚労省が管轄で、保
護者の委託を受けて、保
に欠ける乳児、または幼児
を保育すること、保育所指
針に基づいて保育をする
というような若干の目的の違
いがありますが、少子化に
伴いまして、効率的に機能
的に推進していく必要があ
る時代になってきています。

今後は、国の動向を十分
踏まえながら、この幼稚園
と保育所の違いをどのよう
に整合し、そして、保護者
に、地域に、子どもに、安
心して教育環境を整えた幼
児教育ができるよう推進し
ていきたい。

また、小学校の統廃合で
の廃校等になる校舎等の利
用については、利用できる
ものは地域の活性化を含め
て、施設の活用を図って
いきたいと考えています。

保健福祉部長

公立保育所の民営化につ
いて

市内には、公立、私立保
育所合わせて12の保育所が
あり、約950人の園児が
入所されています。公立保
育所については、大賀保育
所、山方保育所、美和保育
所の3施設で175人の園
児が入所しています。

公立保育所の民営化につ
いては、今後、さまざまな

角度からどのような方法で
どのようにしていくか、検
討していきたいと考えてい
ます。



砂場で遊ぶ子どもたち

一問一答方式

金子 卓 議員

交通問題について

県企画部交通課に問い合わせたところ、今年3月末現在でデマンド型乗合タクシーを採用している自治体は、土浦市、石岡市、笠間市、筑西市、稲敷市、神栖市、鉾田市、城里町、東海村です。

高齢者にやさしい便利で効率的な新しい交通方式であるデマンド型交通システムは県内でも着実に広がっています。

質問の最初は、導入のスケジュールです。一般質問での市長答弁をまとめてみ



高渡取水口（久慈川）

ますと、今議会終了後に庁内の検討会を立ち上げ、また外部の意見を聞くために外部検討会も立ち上げ、時期や方法について年度内に結論を出すようにしたいとのことでしたが、これでするのでしょうか。

総務部長

検討結果を報告してもらう時期を年度内というふうに今のところ予定しています。

上水道事業について

大宮地域の水道料金は、

水戸市やひたちなか市、東海村の倍近くになっていきます。水道料金が高いという市民の声を、市長はどう感じているのか。大宮地域の水道料金が安いという認識が市長にあるのかどうかお聞きします。

市長

本市の水道料金は、県内のほぼ中に位置しています。こうしたことから、格段に高いということではなく、適正なものではないかと認識しています。

環境問題について

東野地区にある小型廃棄物焼却炉の焼却実態の認識ですが、多くの日の早朝に敷地内の焼却炉から離れた場所から煙が上がっています。これは法律で禁止されている野外焼却ではないでしょうか。

市民部長

立ち入り調査の中で、施設の管理運営について厳重にしてほしいという指導をしているところです。



その他の質問事項

・特定健康診査と保健指導について

下水道部長

県広域水道水の必要性とということですが、これは認可数量の中でも必要であるという感覚です。現在、県水を給水しているという状況で協定の改定というのは難しいと思います。

那珂川以北の県北に限りますと市の水道料金が一番です。それを適正だという答弁は納得できません。市は県広域水道水を受水するとして18年度決算で7828万円も支払っています。これを支払わなければ水道料金を下げることが可能です。現在の市の浄水能力があれば県広域水道水は必要なのではないか。

市長の市政方針について

本年3月に「環境にやさしいまち宣言」を掲げました。温暖化防止対策の具体的な構想は。

市長

市庁舎においては、ISO14001と取り組む内

容も同等で、運営の効率化も図れるメリットがある環境省策定の「*エコアクション21」認証に向けて検討中です。普及啓発も、循環パネル展やチラシの配布やのぼり旗をたてる予定です。また、総合福祉センターや文化センター及び図書情

自主財源の確保について

さまざまな資産を活用した広告事業の展開の状況は。

総務部長

有料広告については、広報・旬報への掲載や窓口の封筒への印刷等、昨年10月から制度を開始しました。市内外の事業主から、昨年は9件で9万円、20年度も現在までに17件で21万6千円の収入です。広告媒体としてはは公用車や体育館や野球場のような大きな施設もありますので、先例自治体

市長

ふるさと納税制度に対応する条例設置のため、関係部署で検討を始めています。早期に条例化し、当市にふさわしい目的を持った制度の導入を図っていきます。

寄附条例の策定は。

を参考にし、今後、対象を拡げていく考えです。

報館等に太陽光発電システムを設置して、調査・研究していきます。

男女共同参画の推進モデルとしての行政の仕組みづくりで、適材適所への配置等は。

福祉行政について

後発医薬品の使用促進で医師会等への働きかけは。

保健福祉部長

後発医薬品については、開発期間・経費の違いから、価格において先発医薬品の約半額に抑えられ、患者の選択肢が増えたと同時に個人負担の軽減が図れると思われる。4月から処方箋の様式が変わり、医師の特別な処方がない限り、原則、後発医薬品の処方に改正されました。この普及促進については、那珂医師会と協

市長

管理職総数のうち女性の割合は約17%です。内訳は、部長・次長・課長ではゼロです。参事は33名中2名、課長補佐は55名中4名、副参事は78名中31名となっています。女性管理職の登

保健福祉部長

加入している保険に関係なく受けられる各種がん検診の受診勧奨は。

議の準備を進めているところです。

受診者の動向は、平成16年からみて各年度ほぼ横ばいの状況です。申し込みをされても、当日受診しない方が2〜3割程度います。そこを含めて、健康推進員さん等にご協力いただきながら、さらに受診勧奨をすすめていきます。

用が少なすぎると感じていますので、まずは段階的に課長の登用を考えています。



その他の質問事項
・小中学校の耐震化について

*エコアクション21とは、広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定した、事業者のための認証・登録制度です。

小森 敏雄 議員

一括質問一括答弁方式

レジ袋の有料化について

市内に出店するスーパー事業者と市が協定を結べば、県内で4番目の自治体になります。この一步の運動が地球温暖化防止になります。

市長

市長は、施政方針演説の中で、温暖化防止対策を積極的に取り組み、市の公共施設に太陽光発電を設置するとの考えを明らかにしました。ぜひ実行していただき、またレジ袋の有料化は温暖化防止の役に立つと思

いますので、レジ袋の有料化実施に取り組んでいく意思はあるのかどうかお尋ねします。
本市におけるレジ袋有料化についての考えですが、10年間を目標とする環境基本計画の中で、レジ袋の有料化の件と、そして対策を進めていくことになっていきます。レジ袋有料化事業を

推進するに当たって、市民、事業者の協力は不可欠ですので、仮称ですが、常陸大宮市民会議や環境保全推進協議会の中で協議をし、関係団体や事業者に参加をいただき、実施していきたいと考えています。

- その他の質問事項
- ・ 行政改革の一環について
 - ・ 学校運営について

学校運営について

小場小学校の現状と将来について数字等で説明いたします。児童数ですが、今年新1年生は入学者なしで、入学式ができませんでした。2年生は4名、3年生も4名で複式学級です。4年生4名、5年生が9名で、これも複式学級です。6年生は5名で単独学級で、全体で26名です。担

任教諭は3人の先生です。来年の入学予定数は4名です。2年先、現在の5年生の9名が卒業してしまうと、全体で20名を切る可能性があります。保護者としての気持ちは、ある程度の規模で競争意識を持つ環境が必要であると皆さん考えています。

教育長

当市としては、答申の規模に沿った、そして県の指針の中で留意事項がいくつか示されているわけですが、例えば地域や歴史やコミュニティの結びつき、こういうものを十分に配慮して再編成をする必要があるというような留意事項があ

るわけです。実施計画を公表した後、保護者、地域住民に説明会を開くなどして、その意見を尊重しながら、学校、地域、行政が連携をし、その中で条件の整ったところから、子供たちが学ぶ環境づくりの整備を進めていきたいと考えています。



市内商店のレジ風景



行財政改革の推進について

行財政改革を推進する上で、基本的な考え方、またその意気込みについて。

市長

豊かな自然と調和した安心、快適な活力のまちを実現する施策の一つの手段だと考えています。本市を取り巻く環境は、大きく変化しており、大

変苦しい行財政運営を強いられていきます。一日でも早く打開策を講じ、夢の持てる常陸大宮市を実現することが、私に与えられた使命だと考えています。

新しい時代の中で、今後いかに予測し、その対策を考え、確かな展望を持って、行財政改革を推進する、これが必要であります。前例にとらわれることなく、知

恵を絞り行動を起こすという意識改革が必要だと考えています。

歳入の中で、自主財源に当たる市民から納めていただいてる税金は、ほとんどが人件費になっていく。借入金も、今年度予算で21億円、借入金の返済は33億円と多大なウエイトを占め、国からの地方交付税が

年々減少していく中で、今後どのように対応していくのか。

市長

借金は増やさないという方向でやっていきます。新たな市債（借金）は、返済した範囲内にとどめていく。そういう行政をやっていきます。

市の職員数は現在604名います。この2年間で46名が退職しますので、558名になります。目標数は583名ですが、それより下げたいと思っっているので、職員数は減らしていきます。

その他の質問事項

- ・すぐやる課の新設について
- ・東野にある小型廃棄物焼却炉施設について

後期高齢者医療被保険者証の交付方法について

75歳になる前に後期高齢者医療被保険者証を交付するので、受け取りに来るようにとの通知が市役所から対象者へ送られているが、

届けるか、または送付するか何かよい方法を考えて対象の方に便宜を図るべきではないか。

保健福祉部長

身体の具合の悪い方、市民バスが来ない地区の方、1人暮らしで車を持たない方など都合により取りに行けない方もいるので、保険証は、市役所から本人へ直接

年齢到達者への被保険者証の交付は、窓口での交付を原則としています。どうしても本人が来られないと

きは、親族の来庁をお願いしています。後期高齢者医療制度は、市単独ではなく茨城県全体の広域連合で実施をしており、広域連合の事務取り扱いの中で全市町村同じ取り扱いをしていますので、今後、広域連合と協議、検討をしていきたいと考えています。

後期高齢者医療被保険者証	
有効期限 平成21年 7月31日	
被保険者番号	
住所	常陸大宮市 番地
氏名	女
生年月日	年 月 日
資格取得年月日	平成20年 4月 1日
発効期日	平成20年 4月 1日
交付年月日	平成20年 4月 1日
一部負担金の割合	1割
保険者番号並びに保険者の名称及び印	39082250 茨城県後期高齢者医療広域連合

公立建物の耐震化について

第2次避難場所として、防災の拠点となる学校施設及び子ども達が、一日の大半を過ごす生活の場でもある市内の学校施設で、昭和56年以前に建築された建物数は。

教育次長

昭和56年の耐震基準法、新耐震基準改正以前の建物数は小・中学校で14校、28棟で、体育館については小・中学校で14棟、合計42棟です。

対象建物耐震診断の実施は、どのような診断で、現在どれくらいの実施率か。

教育次長

耐震化を実施する上で、どの施設から実施すべきかを判定する耐震化優先度調査を、平成18年度に実施しました。耐震化優先度調査実施は、耐震診断を実施したとして取扱うことから、平成20年4月1日現在、耐震診断実施率76.2%です。

耐震診断の結果は。

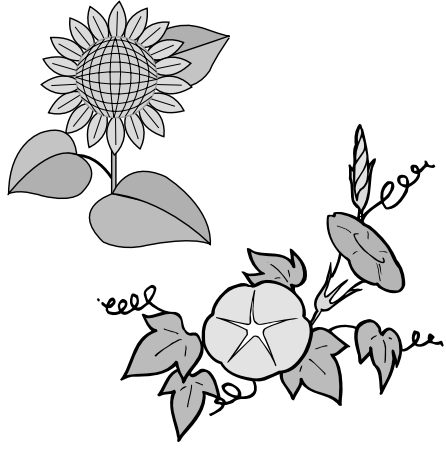
教育次長

建築年や階数ごとに分類し、コンクリート強度、老朽化、耐震壁の配置等を調査し、評価ランクをつけました。

今後の取り組みは。

市長

耐震改修促進計画の整備を進め、対象建築物の耐震化に努めていきます。



市長の公約について

(仮称)すぐやる課の設置にあたり、市民の声に素早く対応する上でも、市長のお考えは。

市長

名称を市民から公募し、10月1日より設置したい。職員数は7名前後と考えています。



市役所庁舎

行財政改革推進調査特別委員会

中間報告

調査経過の概要

(1) 委員会の構成
委員 8名

(2) 調査の経過

委員会の開催 4回

第1回 平成20年1月24日

委員会における重点調査項目について

① 職員定数問題について

② 事務事業の見直し

③ 外部団体の見直し

④ 第三セクター及び公社等の経営健全化

第2回 平成20年2月25日

・ 行財政の健全化・効率化について

第3回 平成20年4月17日

・ 行財政の健全化・効率化について

第4回 平成20年5月23日

・ 行財政の健全化・効率化について

・ 地方自治の推進について

調査時に出された意見等について

職員定数問題について

① 現在職員研修後の検証を行っていないが、職員資質

向上のため今後進める必要がある。

② 職員定員適正化などは、大きな問題であり、政治的決断もあり新市長が選ばれた後、十分検討していただきたい。意見書に対して真面目からとらえ直す必要がある。

全体への意見として

① 行政改革大綱、集中改革プランに沿って、それをベースに行財政改革を推進するため調査提言してきており、それを真摯にうけとめ真剣に取り組んで答えを出す必要がある。



後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善に関する*意見書



本年4月より75歳以上の後期高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が開始された。

この制度は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が運営を行っており、高齢者の医療費を社会全体で支える新たな公的医療保険制度として創設され、本市議会でも関連条例等の審議を行ってきたところである。

しかし、本制度は、被保険者に一定の軽減措置や激変緩和措置が講じられているものの、これまで被用者保険の被扶養者で保険料負担のなかった扶養家族も含め、75歳以上の被保険者一人一人に保険料を賦課するなど、新たな負担が生じるだけでなく、今後の医療費の増大、後期高齢者人口の増加により、保険料の負担割合が増加する制度設計であり、高齢者の暮らしと健康に関して、重大な影響を及ぼすことなど多くの論点が指摘されている。

また、制度開始直後より、全国各地で周知不足、保険証の未到着や保険料の徴収ミス、年金からの保険料天引きをめぐるトラブルなどが相次いでいる。このままでは、制度の信頼は失墜し、医療不安による社会混乱は必至である。

よって、政府におかれては、導入後の実態を十分に把握、検証し、高齢者に過度な負担を求めることなく、保険料負担の軽減を含め早急に必要な改善を図られるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣

*意見書とは、議会の意思を関係行政庁等へ意見としてまとめた文書のことです。

あなたが出された 請願。陳情は！

請願

番号	件名	提出者	紹介議員	付託委員会	審議結果
1号	滝沢地区水田地帯U字溝埋設工事の請願	石崎喜久男 ほか10人	川上 博	経済建設	採 択
2号	市道1265号線に架かる橋梁改修工事に関する請願書	小倉区長 和田 泉 ほか24人	小林千里 瀧 正秀	経済建設	採 択

陳情

番号	件名	提出者	付託委員会	審議結果
4号	後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める陳情書	県民要求実現茨城県共同運動連絡会 会長 桜井和夫	保健福祉	不採 択



小倉地内



野口地内

5月					4月																					
12日	11日	10日	8日	7日	25日	24日	23日	22日	20日	19日	17日	14日	11日	4日												
城北地方広域事務組合議会臨時会	平成20年度常陸大宮市国際交流協会総会	明るい社会づくりの会奥久慈ブロッツク平成20年度総会	第1回臨時会	議会運営委員会	生活文教常任委員会	議長協議会	平成20年度市町村長・市町村議会議長会議	議員協議会	議会運営委員会協議会	第74回関東市議会議長会定期総会	議会広報特別委員会	三次真一郎市長就任式	矢数浩市長・大瀧典夫参与退任式	ハレーボール大会	第4回常陸大宮市近郊中学校野球・総代会	茨城みどり農業協同組合第16回通常総代会	茨城県市議会議長会定例会	茨城県市議会議長会定例会	行政改革推進調査特別委員会	議会広報特別委員会	県北鹿行市議会議長会定例会	竣工式	大豊化学工業株式会社関東工場	鳥制定記念碑除幕式	常陸大宮市市民憲章並びに市の花木制定記念碑除幕式	議会広報特別委員会

議会のふりかへ

傍聴者の皆様へ!
(アンケートにご協力ください!)

本日は、議会を傍聴いただきありがとうございます。以下の事項について、アンケートにご協力をお願いいたします。

《該当するものに○をつけてください》 平成 年 月 日

◇ 性別 男性 女性

◇ 年代 10代 20代 30代 40代
50代 60代 70代 80代以上

◇ 日程は何で知りましたか?
議会広報 ホームページ その他()

◇ 傍聴の目的は?
一般質問 行政報告 議案審議 その他()

傍聴した感想(自由にお書きください)

※このアンケートは、傍聴者の統計をとることを目的としております。
※「傍聴した感想」につきましては、議会広報に掲載させていただく場合もありますのでご了承ください。

議会では、傍聴人数、目的等を把握するため左記の様式により、アンケート調査を始めました。

6月定例会より始めたもので、1年間調査(来年の3月定例会まで)をいたします。今回の定例会では47名の方から回答をいただいています。

傍聴にお越しの際には、ぜひ、ご協力をお願いいたします。

6月定例会の傍聴者

日	一般	報道	計
5日(議案上程)	10	4	13
9日(議案質疑)	0	1	1
13日(一般質問)	50	3	53
16日(一般質問)	53	2	55
20日(最終日)		1	1
合計	113	11	124

アンケート調査を
始めました!

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会・茨城県市議会議長会による永年勤続議会議員の表彰が行われ、3名の議員に伝達されました。

市議会在職

- [15年以上] 堀江 鶴治議員
- [10年以上] 岡崎 不忘議員
- 金子 卓議員

※合併前(町村議会議員)の勤続年数は2分の1として通算される。

閉会中の委員会のうごき

議会運営委員会・各常任委員会・行財政改革推進調査特別委員会は、議会の閉会中も次のような調査や審査を行っています。

議会運営委員会

- 6月20日 次期定例会等の日程について
- 7月29日 議長の諮問について

保健福祉常任委員会

- 7月14日 公設医療機関等の実態について

生活文教常任委員会

- 7月11日 (仮称)御前山小学校建設進捗状況について

行財政改革推進調査特別委員会

- 7月8日 行財政改革推進調査について
- 7月29日 ”

6月																								
29日	24日	18日	8日	5日、20日	1日	30日	28日	27日	26日	24日	23日	22日	21日	20日	19日	18日	15日	14日	13日					
平成20年度大宮地域体育協会大宮支部対抗球技大会	久慈川改修期成同盟会総会	常陸大宮市民生委員推薦会	常陸大宮市バレーボール連盟第4回ミックスバレーボール大会	第2回定例会	第4回市長杯野球大会	議会運営委員会	全国市議会議長会第84回定期総代会	全員協議会・議員協議会	常陸大宮市商工会第48回通常総代会	青少年育成常陸大宮市民会議総会	行財政改革推進調査特別委員会	常陸大宮市森林組合第7回通常総代会	議会運営委員会	常陸大宮市身体障害者福祉会総会	第23回国民文化祭常陸大宮市実行委員会	保健福祉常任委員会	常陸大宮市遺族会連合会総会	常陸大宮市手をつなぐ育成会総会	第7回春季ソフトボール大会	総務常任委員会視察(鹿嶋市)	常陸大宮市ボランティア連絡協議会総会	常陸大宮市高齢者クラブ連合会総会	常陸大宮市母子寡婦福祉連合会総会	常陸大宮市母子寡婦福祉連合会総会

第3回定例会会期日程（予定）

月日	曜日	会議	付記
9月5日	金	本会議	開会、議案説明
9月6日	土		
9月7日	日		
9月8日	月	休会	議案調査
9月9日	火	本会議	質疑、一部討論・採決
9月10日	水	常任委員会	
9月11日	木	常任委員会	
9月12日	金	常任委員会	
9月13日	土		
9月14日	日		
9月15日	月		敬老の日
9月16日	火	本会議	一般質問
9月17日	水	本会議	一般質問
9月18日	木	本会議	一般質問
9月19日	金	休会	議案調査
9月20日	土		
9月21日	日		
9月22日	月	休会	議案調査
9月23日	火		秋分の日
9月24日	水	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※日程は、都合により変更する場合があります。

表紙の言葉

長倉の七夕まつりは、今年で56回を迎え、毎年8月第一土曜日に開催されています。

前日には竹飾りの審査があり、また当日には、カラオケ、花火など盛りだくさんで行われ、地元に着したお祭として親しまれています。（撮影者：大森克博氏（長倉））

表紙の右上のバラは、新品種「ひたちポエニー」です。

行財政改革推進調査特別委員会研修会



平成20年7月8日（火）、行財政改革推進調査特別委員会では、全議員を対象に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に関する研修会を開催しました。

財政健全化法は、新たな財政指標を導入し財政情報の開示を徹底するとともに、透明なルールのもとに早期是正措置を導入することによって、住民や議会の監視機能を一層高め、再生段階に至る前に健全化を促そうとすることを目的としております。また、各財政指標は監査委員の審査を経て議会で報告のうえ公表されることとなっており、早期健全化計画の策定に当たっては議会の議決が義務付けられるなど、地方議員に期待される役割と責任は極めて重いものとなっています。

そこでこの研修では、健全化法のポイント及び、財政状況を的確に分析し、将来にわたって適正かつ健全な財政運営が行われるよう、議員が住民の代表としての監視能力と財政状況の説明能力を高めるために研修会を実施したものです。

今後の議員活動にも、大いに役立つ研修会となりました。

議会を傍聴してみませんか？

第2回定例会の傍聴者は124人（延べ）でした。

発行責任者 常陸大宮市議会議長 駒田 強
 編集 常陸大宮市議会広報特別委員会
 〒319-2292
 茨城県常陸大宮市中富町3135-6
 TEL 0295-52-1111（代）内線413
 0295-53-0393（直）
 FAX 0295-52-2186
 eメール gikai@city.hitachiomiya.lg.jp
 URL <http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/>
 市議会広報は、ホームページでもご覧になれます。

編集後記

議会広報特別委員会では、市民の皆様には読みやすく親しまれる広報紙を届けるために、広報の研修視察や、広報紙面の役割を各委員が担当、認識し委員全員で広報紙づくりをしています。

市民の皆様のご意見、感想をお待ちし、市民と一体となった議会広報を目指します。

常陸大宮市議会広報特別委員会

委員長 瀧 正秀
 副委員長 高村 和郎
 委員 木村久美子
 小森敬太郎 吉川美保 内田勝廣 野上台一 淀川茂樹